

令和元年度事業報告

事業報告

1 事業報告の概要

昨年5月に天皇陛下が即位され、年号が平成から令和に変わりましたが、この間、わが国の経済は安定した政権の下、緩やかではありますが拡大が続きました。

建設業においても、堅調な公共投資と民間投資に支えられ底堅い業績が見られ、主要な空調工事会社でも増収増益になるなど、全体に明るさが見える一年でした。

また、当工業会が平成31年2月に実施しました会員向けの意識調査でも、景況感はよいという結果が見られました。

一方、この1年は、一昨年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震に引き続き、台風15号、19号など自然災害が頻発し、神奈川県内でも多くの被害がでました。

また、4月には働き方改革関連法が施行され、時間外労働の上限規制への対応や週休2日制の実現への取組みが喫緊の課題となってきました。

こうした現状を踏まえ、当工業会では令和元年度の事業計画に、新たに4つの重点目標として、①働き方改革の実現、②人材の確保・育成、③災害時対応体制の強化、④フロン排出ゼロの推進を掲げ、事業の推進を図ってまいりました。

①働き方改革の実現では、会員意識調査の結果を取りまとめ、会報やメールで広く周知するとともに、国・県・市等との意見交換で活用しました。

また、特に、発注者指定型での週休2日制確保モデル事業の実施について国・県・市への要望活動を積極的に進めました。

②人材の確保・育成では、永年実績のあるインターンシップ受入事業に加え、高校生の施設見学会、教師の工事現場見学会や空調衛生機器実技講習会など新たな事業にも取り組みました。

③災害時対応体制の強化では、これまで横浜市内の建物を想定していた緊急通行車両の届出手続きを、新たに横浜市以外の建物にも対応できるよう手続きを進めました。

④フロン排出ゼロの推進では、研修会を通じて会員等にフロン排出抑制法の基礎知識の普及を図るとともに、神奈川県と協働して当工業会内に、新たに「フロン類回収業者紹介窓口」を設置しました。

以下では、この1年間に実施してきました主な事業の概要をご報告いたします。

1. 国、県、市、関係機関、諸団体との連絡、調整

(1) 国に対して、「地域経済活性化のため、需要側に立った経済政策のもと地元企業を活用した適正予算で即効性の高い公共工事の厳選執行」、「分離発注の促進」、「業種区分に機械設備一式工事又

は空調衛生工事の新設]、「国・独立行政法人等の県下における設備工事の地元業者への発注拡大]、「時間外労働の上限規制への対応及び週休2日制の実現に向けて」等について要望書を提出、陳情した。

- (2) 県に対して、新規要望「工業高校の設備専門学科の拡充」を含め、「公共事業費の予算確保]、「設備工事の分離発注の拡大]、「P F I 事業]、「インセンティブ発注の拡大]、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ]、「いのち貢献度指名競争入札制度の本格実施・充実]、「時間外労働の上限規制への対応及び週休2日制の実現に向けて」等について要望書を提出、陳情した。
- (3) 横浜市に対して、新規要望「委託契約『機械設備保守』への最低制限価格の設定」を含め、「公共事業費の予算確保]、「分離発注の拡大]、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ]、「予定価格の事後公表]、「受注機会の維持・継続と専門業者への発注]、「P F I 事業]、「インセンティブ発注の拡大]、「インフレスライド条項の的確な運用]、「発注時期の平準化]、「時間外労働の上限規制への対応及び週休2日制の実現に向けて」等について要望書を提出、陳情した。
- (4) 国土交通省関東地方整備局との意見交換会を（一社）神奈川県電業協会と共催で実施した。
- (5) 神奈川県県土整備局と意見交換を行った。
- (6) 神奈川県県営住宅建替えP P P / P F I プラットフォームに構成メンバーとして参画した。
- (7) 横浜市財政局、建築局、（公財）横浜市建築保全公社と意見交換を行った。
- (8) （一社）神奈川県電業協会、（一社）横浜市電設協会それぞれと予算要望について意見交換を行った。
- (9) 日本空調衛生工事業協会、同関東支部各団体との連携を図るとともに、全国会議、関東支部連絡協議会等で情報・意見交換を行い、業界の地位向上に努めた。

2. 県、市への協力

- (1) 神奈川県との協働事業として、フロンの回収を希望する事業者协会会员を紹介する「フロン類回収業者紹介窓口」を設置し、運用を開始した。
- (2) 「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく訓練に、89名（50社）が参加した。
- (3) 県及び横浜市との協定に基づく災害時の出動を円滑に行うため、公安委員会への「緊急通行車両の届出」の更新手続きを進めた。

3. 業界P R、情報提供

- (1) 工業会のホームページで、会員への情報サービスの向上を主眼に、団体・業界のP Rを行った。
- (2) 工業会の「会報」（年3回発行）の会員配付並びに関係機関・団体等への配布、日本空調衛生工事業協会発行の「空衛」・「空衛手帳」の会員配付等を通じての業界P Rと官公庁等からの情報提供のほか、設備関連図書の紹介、斡旋を行った。

- (3) 会員企業の現状や動向を広く会員間で共有するとともに、政策提言に資するため、「会員意識調査」を行った。
- (4) 若い世代へのPR活動として、かながわ建設フェスタ in 日本大通りにPRブースを出展した。

4. 会員の経営、技術力向上活動

- (1) 頻発する自然災害を踏まえ、「災害に備えた会社の対応力アップに向けて」をテーマとした講演会を会員、会員の協力会社及び関係団体からも参加を得て開催した。
- (2) 人材の確保が急務となっている現状を踏まえ、「若手人材の心をつかみ、生かすためのヒント」をテーマとした研修会を開催した。
- (3) 会員の技術力の向上を図るため、技術研修見学会を開催した。
- (4) 「横浜市機械設備工事施工マニュアル」の部分改訂作業を横浜市建築局、(公財)横浜市建築保全公社と行った。
- (5) 会員の技術力向上と地球温暖化防止に向けた取組みの醸成のため、「横浜市機械設備工事施工マニュアル改訂の概要説明、地球にやさしい最新技術の紹介、改正フロン排出抑制法の概要説明」をテーマに講演会を実施した。

5. 人材の確保、育成

- (1) 県内公立工科・工業高等学校の生徒を対象とした現場実習計画に協力し、1校から26名の実習生を会員企業7社が受け入れて実施した。
- (2) 県内で唯一設備系学科がある県立藤沢工科高等学校との連携事業を円滑に進めるため懇談会を実施した。
- (3) 県立藤沢工科高等学校住環境系3学年の生徒35名を受入れ、三機テクノセンターで見学会を実施した。
- (4) 県立藤沢工科高等学校住環境系2学年の生徒25名を受入れ、MM21熱供給で見学会を実施した。
- (5) 県内公立工科・工業高等学校の教師10名を受入れ、MM21中央地区20街区MICE施設で建築工事現場見学会を実施した。
- (6) 県立藤沢工科高等学校住環境系の教師3名を受入れ、明和工業(株)技能実習センターで、空調衛生機器実技講習を実施した。

6. 労働災害防止活動

- (1) 工事現場における安全管理と災害防止の徹底を期するため、横浜市建築局が主催する合同安全パトロール(4現場)に参加した。
- (2) 工事現場での滑落防止を推進するため、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」の講習会を開催した。

- (3) 労働災害防止のため、令和元年度安全スローガンを決議し、新たにポスターを制作して会員に配付した。
- (4) 新たに令和2年度安全スローガンを会員から募集し、最優秀賞に選定されたスローガンを基に令和2年度用ポスターを制作した。
- (5) 「全国安全週間」ポスター及び「全国労働衛生週間」ポスターを会員に配付した。

7. 表彰、記念品の贈呈

- (1) 永年にわたり工業会の役員として尽力し、その功労が顕著なものに「特別功労者表彰」を行った。
- (2) 永年にわたり工業会の小委員会委員として尽力し、その功労が顕著なものに「特別功労者表彰」を行った。
- (3) 経営の合理化、技術の向上、安全の確保等により施工上の成果をあげ、他の業者の模範となるものに「会員表彰」を行った。
- (4) 永年にわたり建築設備業に従事し、業界の発展に貢献された業績をたたえるため、「会員事業所従業員表彰」を行った。
- (5) 公立工科高等学校現場実習生受入れ協力会員企業に記念品を贈呈した。
- (6) かながわ建設フェスタ in 日本大通り協同企画協力会員企業に記念品を贈呈した。

以上、令和元年度の主な事業活動についてご報告いたしました。会員各位のご協力、ご支援をいただいで多くの成果を上げることができました。深く感謝申し上げます。